

第53期 事業報告書

平成16年4月1日～平成17年3月31日



Solution Provider

■ ごあいさつ



取締役社長
古尾谷 健

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は当社の事業経営に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当期のわが国経済は、前半は企業収益の改善や個人消費の堅調さを背景に、緩やかな回復基調となりましたが、後半は原材料や原油価格の高騰をはじめ為替や株価の不安定な動向、さらには在庫調整が進んだことなどから景気は調整色の強いものとなりました。

海外では、米国やアジアが着実に回復しつつあることに加え、欧州も緩やかな回復傾向をたどることとなりました。

当社グループの主力市場であります自動車業界におきましては、輸出の好調などを背景に国内生産台数が3年続けて1千万台の大台乗せを達成いたしました。一方、情報通信関連業界におきましては、平成16年における携帯電話機の出荷台数が前年比で減少、また海外市場においても、日系メーカーの苦戦が続いております。

このような状況下、当社グループは総力を挙げて経営基盤の強化と業績の拡大に取り組んでまいりました。その中で、昨年9月1日には念願の東証一部上場を果たすことができました。

引続き業績を安定的に拡大させていくため、当社では全社員一丸となって、地球環境の改善に貢献することを目的とした「開発提案型営業」を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご指導とご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

2005年6月

● CONTENTS ●

ごあいさつ	01
連結財務ハイライト	02
トップインタビュー	03
事業戦略	04
グローバル戦略	05
連結財務諸表の要旨	07
単体財務諸表の要旨	08
株式の状況	09
会社概要	10

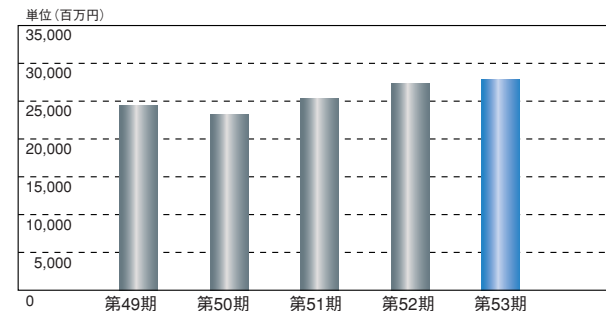
経営ビジョン

グループの存続と繁栄を目指し、生産財要素部品等を対象とする環境を重視した「開発提案型企业」として、世界のお客様に信頼されるオーハシテクニカを実現する。

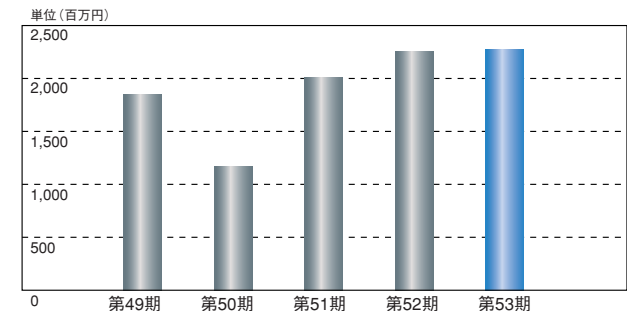
■ 連結財務ハイライト

	第49期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	第50期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	第51期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	第52期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	第53期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
連結売上高(百万円)	24,440	23,185	25,051	27,399	27,816
連結経常利益(百万円)	1,852	1,170	2,011	2,256	2,268
連結当期純利益(百万円)	904	488	997	1,306	1,361
株主資本(百万円)	8,927	9,579	10,173	11,805	12,901
1株当たり当期純利益(円)	103.99	55.42	105.21	137.85	138.04
1株当たり株主資本(円)	1,015.73	1,083.77	1,143.32	1,281.93	1,371.70

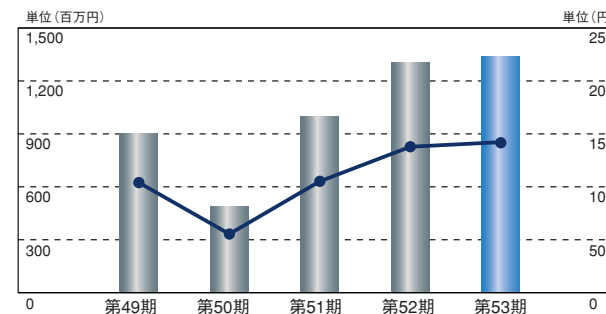
■ 売上高



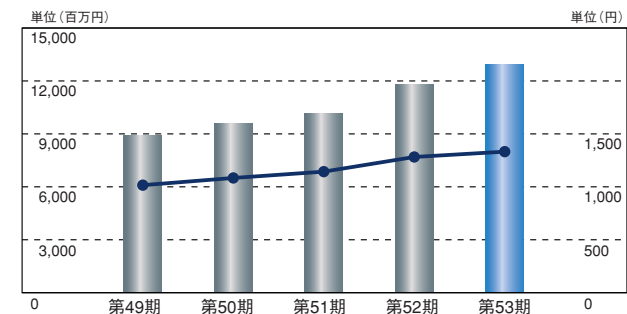
■ 経常利益



■ 当期純利益・1株当たり当期純利益



■ 株主資本・1株当たり株主資本



■ トップインタビュー ～今後の中国での事業展開について～

Question.1 現在、中国での事業展開は、どのようなものですか

2002年6月に上海市に「大橋精密電子（上海）有限公司」を設立し、携帯電話用ヒンジの製造・販売を開始しました。翌2003年には、同じ上海市に自動車部品の販売会社である「大橋精密件（上海）有限公司」を設立、広州事業所において主に上海、広州、武漢地域の日系自動車メーカー向けに販売活動を進めています。そして、2004年11月、広州市に自動車部品製造販売のための子会社「大橋精密件製造（広州）有限公司」を設立しました。

いずれもスタートして間もないので大きな成果にはいたっておりませんが、中国市場の大きさ、また今後の当社グローバル戦略における調達基地としても、是非とも中国ビジネスを成功させたいと思っています。

Question.2 広州新会社について、もう少し詳しく教えてください

中国では初めて、自動車関連部品の製造販売を行う子会社となります。広州市において、敷地は約7,500坪、工場建設を2月から始めており、早ければ10月には完成、生産開始の予定です。当初は、冷間圧造部品のNUT類が中心ですが、徐々に付加価値の高い部品の生産をめざしたいと思います。今期だけで約7億円、来期以降も含めると総額で10数億円の投資を予定しています。

Question.3 中国で新しい事業展開をお考えとか

コストが安いから中国で生産するといった発想では、中国におけるモノ作りがうまく進むとは思いません。現在、中国には100社を超える自動車メーカーがあります。ということは、それらを支える固有技術を保有する工場が多く存在することです。広州子会社を核として、そうした現地企業をパートナーとして現地調達を進めるとともに、調達体制の構築を図り中国でファブレス事業を展開したいと考えています。

Question.4 そのための課題がありますか

ユーザーである日系メーカーの厳しい基準を考えると、中国における生産の最大のポイントは、いかにしてユーザーの信頼を得られる「品質」を確保するかにあります。

私どもがこれまで国内で培ってきたファブレス生産のノウハウを活用し、現地企業を指導し、技術と品質管理のレベルアップを図ることが、最大のポイントになるでしょう。

そうした体制が構築できれば、いずれは中国国内にとどまらず世界に向けての調達基地になる、そんな夢と期待を抱いて事業を進めているところです。

■ 事業戦略

オーハシテクニカが展開するファブレス事業とは何？

1. 生産設備を持たないで、どうやって？

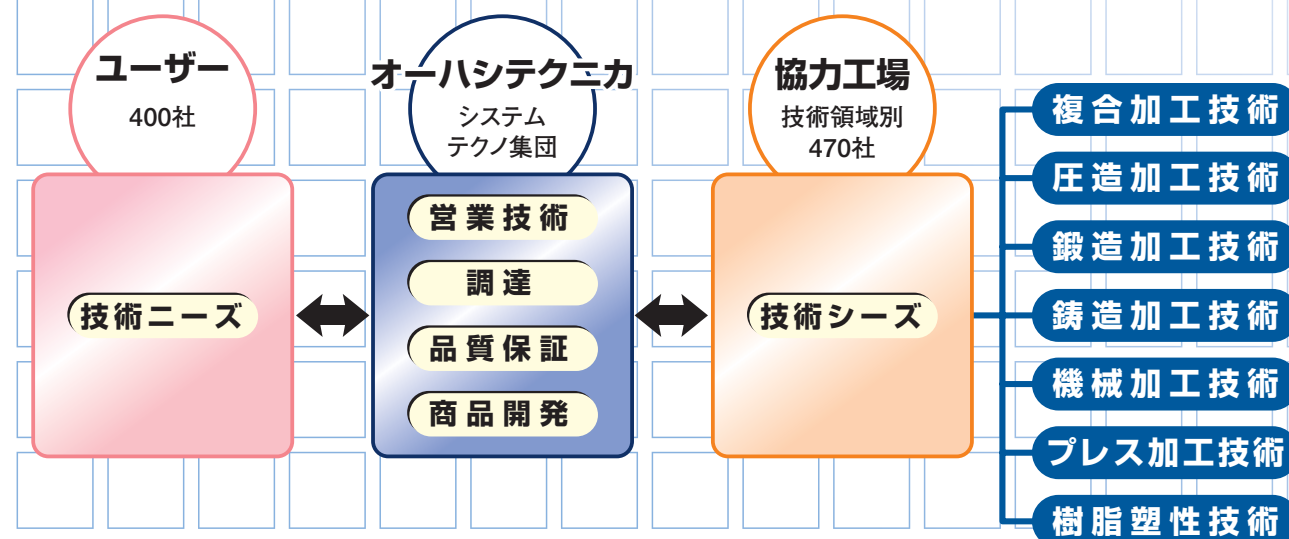
ファブレス企業といわれる自前の生産設備を持たないメーカーでは、どのようにして事業を行っているのでしょうか。

オーハシテクニカでは、ユーザーのさまざまなニーズに対して、どの協力工場の技術、材質、工法を組み合わせれば、期待される品質とコストダウンが可能になるか、瞬時にデータベースから探し出して、提案を行っています。

生産は、それらの協力工場に委託しており、製造と販売を分業することで強みを作り上げています。

2. ファブレス企業の強みは何？

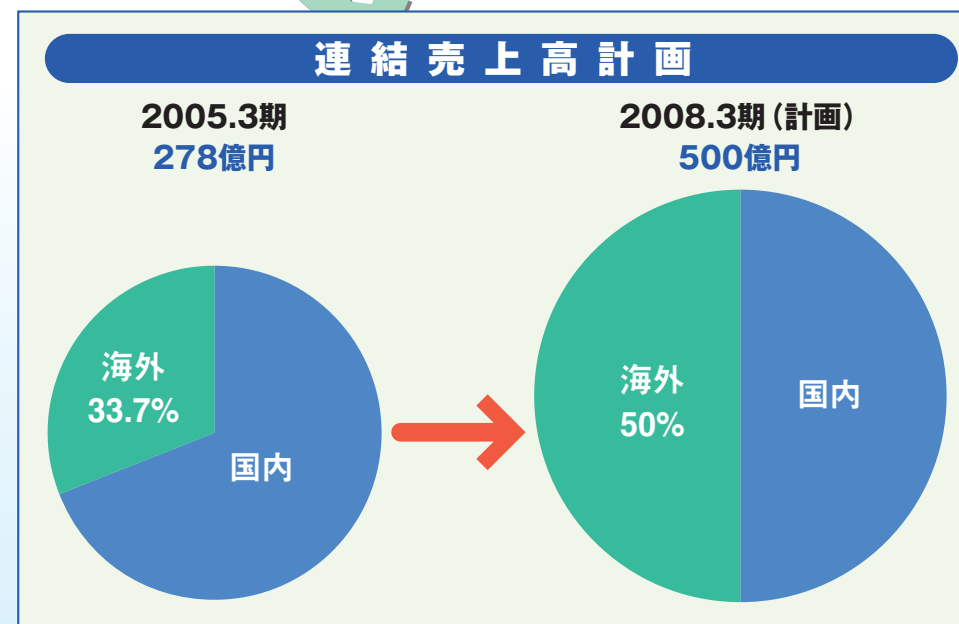
- ①自前の設備にとらわれることなく、常に自由な発想と、協力工場の高度な技術を組み合わせモノ作りができる
- ②常に新しい市場と新しい顧客を開拓し、他社よりも優れた製品を提案することで事業を継続してきたことにより、変化の激しい時代においては、これまで以上にビジネスチャンスが拡大する
- ③与えられたモノ作りではなく無から有を生み出す提案営業を経験した精鋭の社員が育成される風土があること



中期計画達成に向け、世界5極でグローバルな事業展開を進めていきます



※EUにおける製造、中国におけるファブレス事業を今後実施していく予定です。



■ 連結財務諸表の要旨

連結貸借対照表			(単位:百万円)			連結損益計算書			(単位:百万円)		
	前期(52期) 平成16年3月31日現在	当期(53期) 平成17年3月31日現在		前期(52期) 平成16年3月31日現在	当期(53期) 平成17年3月31日現在		前期(52期) 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	当期(53期) 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		前期(52期) 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	当期(53期) 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
資産の部			負債の部			売上高	27,399	27,816			
流動資産	16,927	18,168	流動負債	8,514	9,004	売上原価	20,709	21,204			
現金及び預金	6,912	7,852	支払手形及び買掛金	7,434	7,784	売上総利益	6,689	6,612			
受取手形及び売掛金	7,434	7,119	未払法人税等	460	442	販売費及び一般管理費	4,411	4,447			
たな卸資産	2,252	2,746	繰延税金負債	8	—	営業利益	2,278	2,164			
繰延税金資産	225	222	賞与引当金	180	150	営業外収益	71	131			
その他	139	238	その他	430	628	営業外費用	93	27			
貸倒引当金	△37	△10	固定負債	697	713	経常利益	2,256	2,268			
固定資産	4,180	4,493	繰延税金負債	7	—	特別利益	14	103			
有形固定資産	2,513	2,555	退職給付引当金	457	469	特別損失	76	64			
無形固定資産	223	432	役員退職慰労引当金	196	220	税金等調整前当期純利益	2,195	2,307			
投資その他の資産	1,443	1,504	その他	37	23	法人税、住民税及び事業税	958	1,008			
投資有価証券	419	483	負債合計	9,212	9,718	法人税等調整額	△73	△74			
繰延税金資産	215	277	少数株主持分	90	42	少数株主利益	4	11			
その他	821	755	資本の部			当期純利益	1,306	1,361			
貸倒引当金	△12	△11	資本金	1,669	1,774						
資産合計	21,107	22,661	資本剰余金	1,455	1,560						
			利益剰余金	8,714	9,673						
			その他有価証券評価差額金	112	110						
			為替換算調整勘定	△146	△217						
			資本合計	11,805	12,901						
			負債、少数株主持分及び資本合計	21,107	22,661						

注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 単体財務諸表の要旨

単体貸借対照表			(単位:百万円)			単体損益計算書			(単位:百万円)		
	前期(52期) 平成16年3月31日現在	当期(53期) 平成17年3月31日現在		前期(52期) 平成16年3月31日現在	当期(53期) 平成17年3月31日現在		前期(52期) 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	当期(53期) 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		前期(52期) 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	当期(53期) 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
資産の部			負債の部			売上高	22,540	22,827			
流動資産	13,800	14,376	流動負債	7,729	8,238	売上原価	17,710	18,099			
現金及び預金	5,638	5,910	支払手形	191	227	売上総利益	4,829	4,728			
受取手形	876	718	買掛金	6,634	7,254	販売費及び一般管理費	3,252	3,185			
売掛金	6,268	6,576	未払法人税等	481	339	営業利益	1,576	1,543			
商品	842	894	賞与引当金	140	117	営業外収益	270	266			
繰延税金資産	125	83	その他	281	299	営業外費用	24	26			
その他	88	199	固定負債	576	616	経営利益	1,823	1,783			
貸倒引当金	△39	△6	退職給付引当金	357	371	特別利益	12	110			
固定資産	5,073	5,986	役員退職慰労引当金	196	220	特別損失	64	58			
有形固定資産	642	697	その他	23	23	税引前当期純利益	1,771	1,835			
無形固定資産	193	329	負債合計	8,306	8,854	法人税、住民税及び事業税	789	702			
投資その他の資産	4,237	4,959	資本の部			法人税等調整額	△86	△3			
投資有価証券	419	483	資本金	1,669	1,774	当期純利益	1,068	1,135			
関係会社株式	2,062	2,062	資本剰余金	1,455	1,560	前期繰越利益	194	253			
関係会社出資金	348	873	利益剰余金	7,329	8,063	中間配当額	—	93			
関係会社長期貸付金	457	590	利益準備金	147	147	当期末処分利益	1,262	1,296			
繰延税金資産	200	246	任意積立金	5,920	6,620						
敷金保証金	270	255	当期未処分利益	1,262	1,296						
その他	493	459	その他有価証券評価差額金	112	110						
貸倒引当金	△14	△12	資本合計	10,566	11,508						
資産合計	18,873	20,363	負債及び資本合計	18,873	20,363						

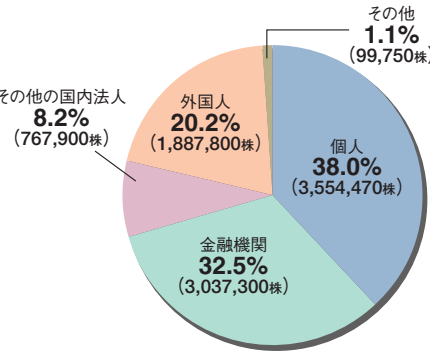
注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況 (平成17年3月31日現在)

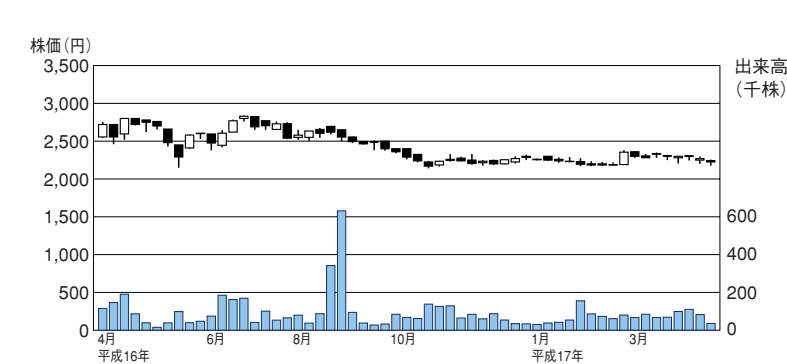
- 会社が発行する株式の総数 32,000,000株
- 発行済株式総数 9,347,220株
- 資本金 17億7,454万円
- 株主数 3,075名
- 大株主

	持株数	持株比率
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	1,283,000株	13.72%
株式会社みずほ銀行	440,500株	4.71%
日本トラスティサービス信託銀行株式会社 (信託口)	406,600株	4.34%
日本生命保険相互会社	380,000株	4.06%
古尾谷 健	346,860株	3.71%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	312,700株	3.34%
久保 好江	254,890株	2.72%
久保 雅嗣	254,890株	2.72%
阿部 泰三	251,300株	2.68%
株式会社みずほコーポレート銀行	209,500株	2.24%

所有者別株式分布状況



株式チャート (平成16年4月～平成17年4月末日)



株主の皆様のためのIR情報

①増配のお知らせ

期末配当金につきましては、株主の皆様へのご期待に応えるため、1株当たり20円とさせていただきます。これにより年間の配当金は、既にお支払いしている中間時の1株当たり10円と合わせて、1株当たり30円となります。

②東証一部に上場いたしました。

当社は、平成16年9月1日より、東京証券取引所第一部に指定替えになりました。これからも、東証一部企業としての社会的責任と使命を一層自覚して、事業活動に精励してまいります。

③株主優待策について

期末及び中間時におきまして、これまで通り、下記の基準により持株数に応じて「お米券」をお贈りさせていただきます。

100株以上	2kg
1,000株以上	3kg
5,000株以上	6kg
10,000株以上	10kg

会社概要

社 名 株式会社オーハシテクニカ
OHASHI TECHNICA, INC.
本 社 〒163-0921
東京都新宿区西新宿2-3-1 新宿モノリス21階
創 業 1946年 (昭和21年) 11月
1953年 (昭和28年) 3月株式会社に改組
資 本 金 17億7,454万円 (平成17年3月末現在)
従業員数 国内242名、海外360名 (子会社を含む)
事業内容 ①自動車、情報・通信を中心とした組立産業の各種製品に使用される要素部品等の企画・設計開発並びにその製造・販売
②部品の調達・販売に関する物流並びに輸出入業務

役 員 (平成17年3月31日現在)

取締役社長 古尾谷 健
取締役 増田 明
取締役 菊地 孝一
取締役 久保田 忠
取締役 青山 清治
取締役 窪田 清
取締役 前川 富義
取締役 堀内 郁夫

常勤監査役 高木 重輝
監査役 土田一富三
監査役 三好 徹弘
監査役 田口 弘

執行役員 小林正一郎
執行役員 田中 春次
執行役員 古性 雅人
執行役員 柴崎 衛



国内事業ネットワーク

支 店 日立 茨城県ひたちなか市新光町38 ひたちなかテクノセンターB201
栃 木 栃木県宇都宮市東宿郷5-1-16 ルーセントビル5階
北 関 東 群馬県太田市西矢島581-6
立 川 東京都福生市熊川987 ヤマガタビル2階
川 崎 神奈川県川崎市川崎区藤崎3-5-1 トークピア川崎4階
南 関 東 神奈川県伊勢原市田中257-2 ホワイトメゾンヤマキ2階
浜 松 静岡県浜松市篠ヶ瀬町502-1
名古屋 愛知県高浜市小池町2-15-10
大 阪 大阪府大阪市北区中津1-15-15 中津第2リッチビル5階

調達本部 調達技術管理グループ

東京都新宿区西新宿2-3-1 新宿モノリス21階

調達室 東 京 東京都新宿区西新宿2-3-1 新宿モノリス21階
大 阪 大阪府大阪市北区中津1-15-15 中津第2リッチビル5階
名古屋 愛知県高浜市小池町2-15-10
北 関 東 群馬県太田市西矢島581-6
諏 訪 長野県諏訪市沖田町1-96-2 広瀬橋Sビル
南 関 東 神奈川県伊勢原市田中257-2 ホワイトメゾンヤマキ2階
日 立 茨城県ひたちなか市新光町38 ひたちなかテクノセンターB201
海 外 東京都新宿区西新宿2-3-1 新宿モノリス21階
上 海 中国上海市浦東区東方路989号

情報通信事業部 東京都新宿区西新宿2-3-1 新宿モノリス21階

OTSB開発室 静岡県浜松市有玉台1-6-25

海外事業ネットワーク

北 米 OHASHI THECHNICA U.S.A., INC.
TENNESSEE BRANCH
INDIANA SALES OFFICE
GEORGIA SALES OFFICE
OHASHI THECHNICA MANUFACTURING INC.
タ イ OHASHI THECHNICA (THAILAND) CO., LTD.
OHASHI SATO (THAILAND) CO., LTD.
英 国 OHASHI TECHNICA UK, LTD.
NORTH EAST SALES OFFICE
中 国 大橋精密電子 (上海) 有限公司
大橋精密件 (上海) 有限公司・広州事業所
大橋精密件製造 (広州) 有限公司

国内関係会社

株式会社 オーティーシーロジスティクス
東京都国立市谷保3999-6
株式会社 オーティーシートライポロジー研究所
東京都新宿区西新宿2-3-1



<http://www.ohashi.co.jp>

株式会社メモ

- 決 算 期** 毎年3月31日
- 配 当 金 受 領** 利益配当金 毎年3月31日
- 株 主 確 定 日** 中間配当金 毎年9月30日
- 定 時 株 主 総 会** 毎年6月中
- 基 準 日** 毎年3月31日および中間配当金の支払を行うときは9月30日
 その他必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。
- 公 告 掲 載 新 聞** 日本経済新聞
- 名 義 書 換 代 理 人** 東京都港区芝3丁目33番1号
 中央三井信託銀行株式会社
- 同 事 務 取 扱 所** 東京都杉並区和泉2丁目8番4号
 証券代行事務センター(〒168-0063)
 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
 電話 (03) 3223-7111 (代表)
- 同 取 次 所** 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
 日本証券代行株式会社 本支店



(証券コード:7628)

〒163-0921 東京都新宿区西新宿2-3-1 新宿モノリス21階
 TEL.03-5321-3411 (代)



この事業報告書は、エコマーク認定の古紙配合率100%の再生紙を使用し、アロマフリータイプ大豆油インキで印刷されています。